

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者自立支援給付事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（障害者）	意図	障害者総合支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。
事業内容	障害者総合支援法に則った障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）を給付することで、障害児・者が地域の中で自立した生活ができるよう支援するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年10月から障害者自立支援法が本格施行され、障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）の提供が開始された。その後、自己負担額の見直し等の改正もあり、平成25年4月からは、障害者総合支援法が施行され難病患者が障害者に加わった。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		障害福祉サービス利用延人数		9,016	10,941	人	
	更生医療給付延人数		958	1,114	人	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 障害者の増加もあるが、サービス利用の増加に伴う事業費の伸びが大きいものとなっている。						
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			1,114,837,347	1,255,244,255			
事業費（b）（円）			1,083,759,187	1,224,949,195			
うち一般財源			265,569,506	302,077,113			
職員給与費(c)(円)			31,078,160	30,295,060			
人役・職員(人)			4.10	4.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.98	0.98			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	ケースワーカーの障害者総合支援法の制度を理解し、適切な支給決定を行う。	取り組みの課題	障害者総合支援法で規定された、平成27年度実施事業のサービス等利用計画のサービスを利用する全障害者に対する作成が課題となる。
今年度(H25)に実施した取り組み	制度に対する研修会及び説明会、会議等に参加し新制度の情報障害児・者個々に対し、ケースの状況に合わせたサービス支給を行った。	今後の改善計画	サービスを利用する全障害者に対し、サービス等利用計画作成の平成27年度からの完全実施に向け事業者との連携と、委託事業所の増加に取り組む。